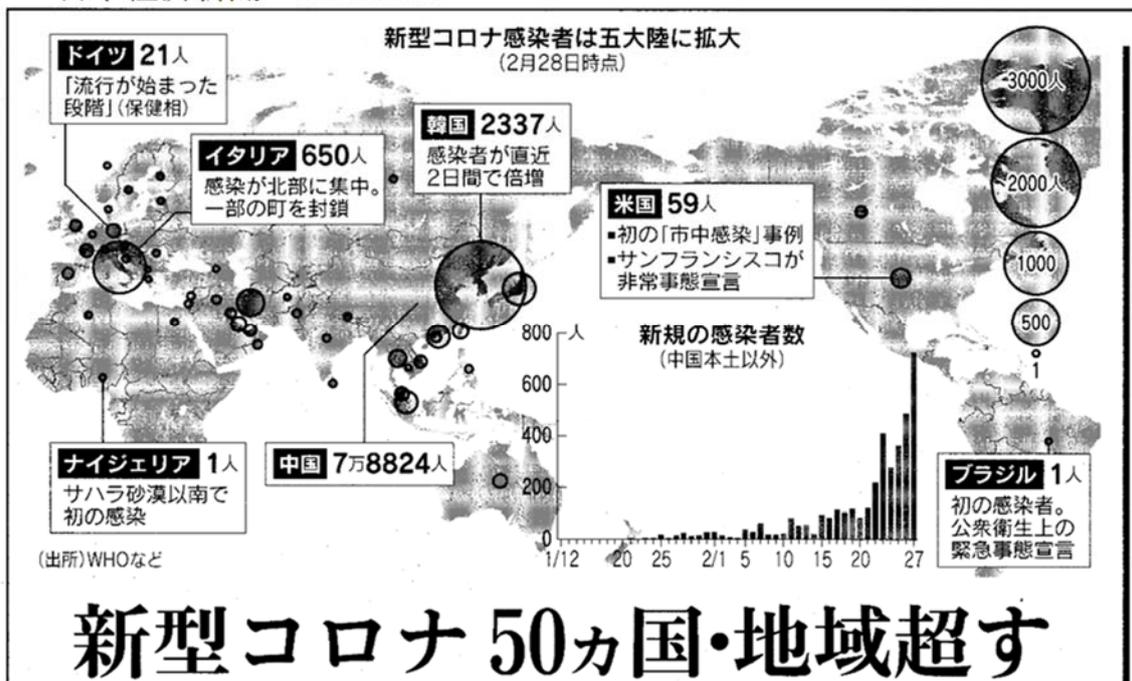


新型コロナウイルスが人の移動と経済を揺さぶったこの1カ月 闘いはさらに続く

今月、世界は新型コロナウイルスの猛威に揺れた。震源の中国より感染者は世界へと広がった。その結果、各国が人の移動を制限する結果となり、生産・消費活動にもその影響が広がってきている。

日本経済新聞 2020.2.29



日本政府もこの2週間で感染拡大防止(緩和)のための重要な期間とし、全国の小中高等学校を臨時休校する旨の要請を出した。学校関係者や生徒には全くの寝耳に水の通達であるが、それほど事態が緊迫しているとの日本政府の認識である。

神戸新聞 2020.2.29

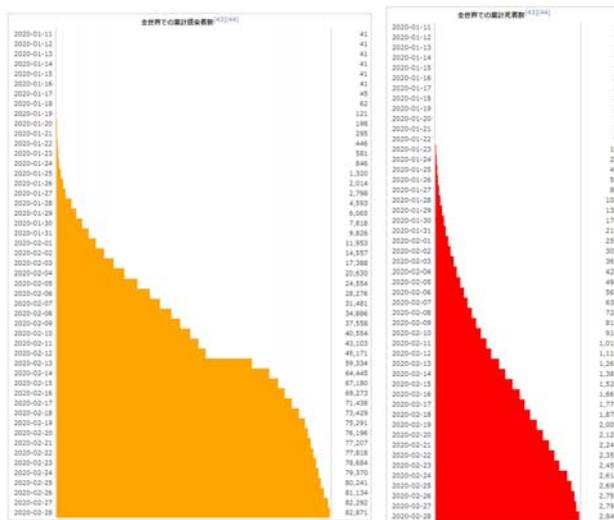
**正平調** 昔のサラリーマン川柳にある。(A機電源切れば俺の勝ち)。パソコンの扱いにまだ慣れぬころ、画面が固まったり、怪しい警告が現れたりして「えいっ」、強制的に電源をオフにした経験はだれしも一度や二度ではあるまい。◆ちよっと似ている。未知のウイルスを封じ込めるためのシャットダウン(閉鎖)措置は一定やむを得ぬとしても、「電源切れば」の場当たり感もまた否めない。

政府が突如、全国の学校の一斉休校を呼びかけた◆「後手、後手」と口増しに高まる政権批判の警告音を消すべく「えいっ」でもあるのだろう。なんだが、これまでずっと頼りなかつた人が急に焦って立ち上がり、「聞け、皆の衆」と大声を張り上げたような◆寝耳に水の、しかも「来週から」の要請に、卒業式もあれば、入試も控える学校現場からは「えーっ」の声が上がる。

サラリーマン川柳でいうなら、「早くやれ」そう言うことは早く言うの心境に違いない◆政府は「地域や学校の実情を踏まえて」考えなさいといひ、「学習の著しい遅れがないよう」に工夫しなさいといひ、働く親にも配慮しなさいといひ。その難題の答えをいま、先生や親たちが必死に探している◆皮肉の川柳を、もうひとつ。(上役の命令フアジーで僕「シー」)

## 2019年-2020年中国武漢における肺炎の流行 (Wikipedia)

この Wikipedia の記事には、全世界における感染者数累計と、死亡者数累計が示されている (右図)。これによると、感染者数累計は 82871 人。死亡者数累計は 2849 人である。このうちの各 78824 人、2849 人が中国である。ここ最近、一端はグラフがなだらかになりかけているのは、中国がこの流行を封じ込めに成功した可能性が高いということの意味しているのだろう。



しかし、日にちが進むと感染者数が増加し始めている (黄色、下部)。これはこの肺炎が全世界に飛び火し。そこで感染者数を増加させていることによる。

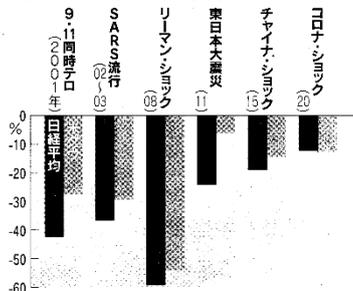
今回の新型コロナウイルスが、世界経済に及ぼす影響は甚大であると考えられる。本日の日本経済新聞にも、世界の株式の時価総額が大きく失われたとある。2000年以降の株価急落局面が合わせて記されている。

記事に記載され、ここでは引用していない部分を示すと、

### 日本経済新聞 コロナ・ショック 世界揺らす 日米欧、時価総額 1 割減

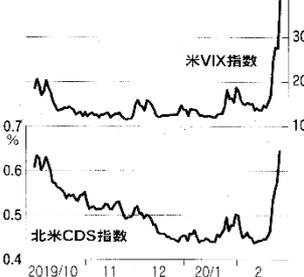


新型コロナウイルスによる株価下落は過去の株価急落局面に迫ってきた (直近1年の高値から底値までの下落率)

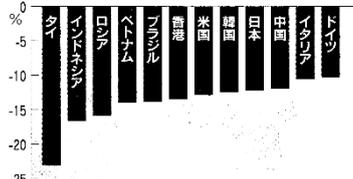


世界の金融市場の動揺が止まらない。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、日経平均株価は連日2014年3月、米アウイ業株30種平均は27日までの4日間連続で2%以上下落した。日米欧の時価総額は前週末と比べてそれぞれ約1割減った。各国は感染拡大の封じ込めを急ぐが、人やモノの動きの停滞と乗表の関係にある。生鮮や消費の停滞が長引けば、世界経済の体力そのものを奪いかねない。

株価変動率は高まり、企業の信用力に懸念



中国と関係の深い国・地域で株価下落が目立つ (直近1年の高値からの株価下落率、欧米は27日時点)



パンデミックになる可能性が40%に高まった

新型コロナウイルスの感染拡大では、人やモノの行き来が止まり、企業の目の前から売り上げが消えてしまう。

日経平均、週間2000円超下落

今回のコロナ・ショックはリーマンショック・クラスになるのではと私は思っている。恐怖指数（VIX 指数）の高まり方も尋常ではない。

特に中国には建設バブルが存在すること（これがはじけると中国経済は大きな痛手を受ける）、米国株式はここしばらく順調にその価格を積み上げてきたがそろそろ調整局面を迎えるころ、そして大きくは生産が落ち込み国と国、国内の地域と地域の物流網が細くなっていることがその理由である。

自由主義諸国において中国と同じような流行の抑え込みができるのか？ それが出来なければ、世界的なパンデミックが発生してもおかしくはない今回の流行である。

次の日本経済新聞の記事には次のように記されている。

コロナ・ショックの衝撃はリーマン・ショック並みとなりそうだ。どう考えてもこのショックは一過性なので、一旦感染が収まれば、V字回復になるはずだ。

ぜひとも一過性となり、「みんなであんなにマスクを探し求めたのは、いったい何だったのだろう？」との思い出話ができる時が早く来ることを願っている。

## 日本経済新聞 2020.2.29

### 大機小機

新型コロナウイルスによる感染症の拡大は日本経済に大きな影を投げかけている（以下これをコロナショックと呼ぶ）。今後、2020年1～3月期の経済の実態が明らかになるにつれて、このコロナショックの深刻な全体像が見えてくるはずだ。ショックが日本経済に影響を及ぼす主なルートは次の3つである。

### 新型コロナ、リーマン級だが一過性

第1は、サービスインポートの減少だ。国内総生産（GDP）では外国人観光客の消費はサービスインポートの輸出となる。コロナショックで既に中国人観光客の来訪はほぼストップしており、中国以外の観光客も減少傾向だ。このサービスインポートの減少は観光業、商業施設など関連業界に大きなマイナスの影響をもたらしつつある。

第2は、財の輸出の減少だ。1～3月期の中国経済はゼロ成長に近くなる可能性がある。中国経済（世界のGDPの16・3%）の減速は需要面から世界経済全体を大きくスローダウンさせる。

供給面では今や世界に部品の供給網が網の目のように張り巡らされている。その中心である中国の生産が一部にせよ止まったら、世界の供給網全体が目詰まりを起こす。こうした需給面での影響により、世界貿易は大きく鈍化し、日本の財の輸出も大きく減るだろう。

第3は、不要不急の外出が控えられることによる経済活動の萎縮だ。既にレジャー関連の外出が控えられており、会議や催し物も相次いでキャンセルされつつある。その不要不急の判断は人々の気分次第という面があるので、感染

への不安が増幅するほど消費支出の減少幅も大きくなる。以上を総合すると、コロナショックの衝撃はリーマン・ショック並みとなりそうだ。感染症の収束次第だが、4～6月期も同様の負の影響が続くかもしれない。ただ、どう考えてもこのショックは一過性なので、一旦感染が収まれば、V字回復になるはずだ。「リーマン・ショック級の影響が出るが一過性」。これが今回のコロナショックの特徴だ。政府は過去に何度も緊急経済対策を打ち出してきたが、今こそ本物の緊急経済対策の出番である。政策対応は「短期的なショックが長期的な停滞につながるようなようにする」ことを主眼にすべきだ。信用保証などで短期的な売り上げの落ち込みが雇用や経営に影響しないように配慮すべきだろう。（隅田川）